

法

規

〔1〕 船舶局を開設しようとする者は、総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）にどのようにしなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. その旨を報告する。
2. その旨の免許申請をする。
3. その旨を登録する。
4. その旨を届け出る。

〔2〕 次の文は、電波法施行規則に規定する「送信装置」の定義であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「送信装置とは、無線通信の送信のための高周波エネルギーを発生する装置及び をいう。」

1. これに付加する装置
2. 空間へふく射する装置
3. 送信空中線系
4. その保護装置

〔3〕 第一級海上特殊無線技士の資格を有する者が、船舶に施設する空中線電力50ワット以下の無線電話及びデジタル選択呼出装置で25,010キロヘルツ以上の周波数の電波を使用するものについて行うことができる操作は、次のどれか。

1. 船舶局の当該無線設備の通信操作（国際電気通信業務の通信のための通信操作を除く。）
2. 船舶局の当該無線設備の操作
3. 航空局の当該無線設備の国内通信のための通信操作
4. 船舶地球局の当該無線設備の技術操作

〔4〕 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認められるとき、その無線局についてとられることがある措置は、次のどれか。

1. 免許を取り消される。
2. 空中線の撤去を命ぜられる。
3. 周波数又は空中線電力の指定を変更される。
4. 臨時に電波の発射の停止を命ぜられる。

〔5〕 免許人（包括免許人を除く。）が正当な理由がないのに無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき、総務大臣から受けることがある処分は、次のどれか。

1. 免許の取消し
2. 運用の停止
3. 運用許容時間の制限
4. 周波数又は空中線電力の制限

〔6〕 無線業務日誌の保存期間は、使用を終わった日から何年間か、次のうちから選べ。

1. 5年間
2. 3年間
3. 2年間
4. 1年間

法

〔7〕 次の文は、秘密の保護に関する電波法の規定であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを してはならない。」

1. 放送
2. 公表
3. 記録
4. 窃用

〔8〕 無線電話通信において、応答に際し10分（海上移動業務の無線局と通信する航空機局に係る場合は5分）以上たたなければ通報を受信することができない事由があるとき、応答事項の次に送信することになっているのは、次のどれか。

1. 「お待ちください」及び呼出しを再開すべき時刻
2. 「どうぞ」及び通報を受信することができない理由
3. 「お待ちください」、分で表す概略の待つべき時間及びその理由
4. 「どうぞ」及び分で表す概略の待つべき時間

〔9〕 船舶局が安全信号を受信したときは、電波法の規定により、どのようにしなければならないことになっているか、次のうちから選べ。

1. 自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信する。
2. 自局に関係のないものであってもその安全通信が終了するまで受信する。
3. できる限りその安全通信が終了するまで受信する。
4. 一切の通信を中止してその安全通信が終了するまで受信する。

規

〔10〕 無線局が相手局を呼び出そうとするとき、遭難通信等を行う場合を除き、一定の周波数によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならないが、この場合において聴守しなければならない周波数は、次のどれか。

1. 他の既に行われている通信に使用されている周波数であって、最も感度の良いもの
2. 自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める周波数
3. 自局の付近にある無線局において使用する電波の周波数
4. 自局に指定されているすべての周波数

〔11〕 遭難通報を受信した船舶局は、直ちに誰にその通報を通知しなければならないか、次のうちから選べ。

1. その船舶の責任者
2. 機関長
3. 通信長
4. 一等航海士

〔12〕 次の文は、遭難の呼出し及び通報について、国際電気通信連合憲章の規定に沿って述べたものである。 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線通信の局は、遭難の呼出し及び通報を、、絶対的優先順位において受信し、同様にこの通報に応答し、及び直ちに必要な措置をとる義務を負う。」

1. 自国の領海で発せられた場合には
2. 公海で発せられた場合には
3. 自国の領海及び公海で発せられた場合には
4. いずれから発せられたかを問わず